

令和 3 年度決算

利島村財務報告書

<統一的な基準による財務書類>



令和 5 年 3 月

目次

1. 本村の財務書類の公表について.....	1
1) 地方公会計制度の概要.....	1
2) 利島村の取り組み.....	1
3) 統一的な基準の特徴.....	2
4) 作成基準日.....	2
5) 作成対象とする範囲.....	2
6) 財務書類4表構成の相互関係.....	3
2. 本村の財務書類について.....	4
1) 貸借対照表.....	4
2) 行政コスト計算書.....	8
3) 純資産変動計算書.....	10
4) 資金収支計算書.....	12
3. 総務省様式による財務書類の指標分析.....	14
1) 財務書類に関する情報①.....	14
2) 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	15
4. 参考資料.....	16
1) 一般会計等財務書類.....	16
2) 一般会計等附属明細書.....	26

1. 本村の財務書類の公表について

1) 地方公会計制度の概要

地方公会計の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、決算統計データを活用した普通会計のバランスシート、行政コスト計算書等のモデル（総務省方式）が総務省から示され、本格的な取組が始まりました。平成 18 年には、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした「基準モデル」と、総務省方式に固定資産台帳の段階的整備を盛り込んだ「総務省方式改訂モデル」が総務省から示されるとともに、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）及び平成 18 年に施行された行政改革推進法（平成 18 年法律第 47 号）において、資産・債務改革の推進を図る観点等から、地方公共団体に対し、財務書類等の作成が要請されました。

地方公共団体においては、各団体の財政運営上の必要に応じて基準モデル又は総務省方式改訂モデルによる財務書類等の作成が進められ、地方公会計の整備は着実に推進されてきましたが、一方で、財務書類の作成方式が選択方式であり、かつ、独自の基準により財務書類を作成する地方公共団体もあったことから、比較可能性を確保するため、作成基準の統一が課題となりました。また、地方公共団体における公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題となる中で、どの団体においても固定資産台帳を整備し、資産を網羅的に把握することが求められるようになりました。

このため総務省において、平成 22 年から「今後の地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年にとりまとめられた同研究会報告書において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計を整備するよう、総務省から各地方公共団体に要請されました。

2) 利島村の取り組み

利島村では、上記の経緯から、平成 29 年度決算分から村の財務書類を作成していません。

新たな財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示により、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完することが期待されます。

3) 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針 2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成 26 年 6 月 24 日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

4) 作成基準日

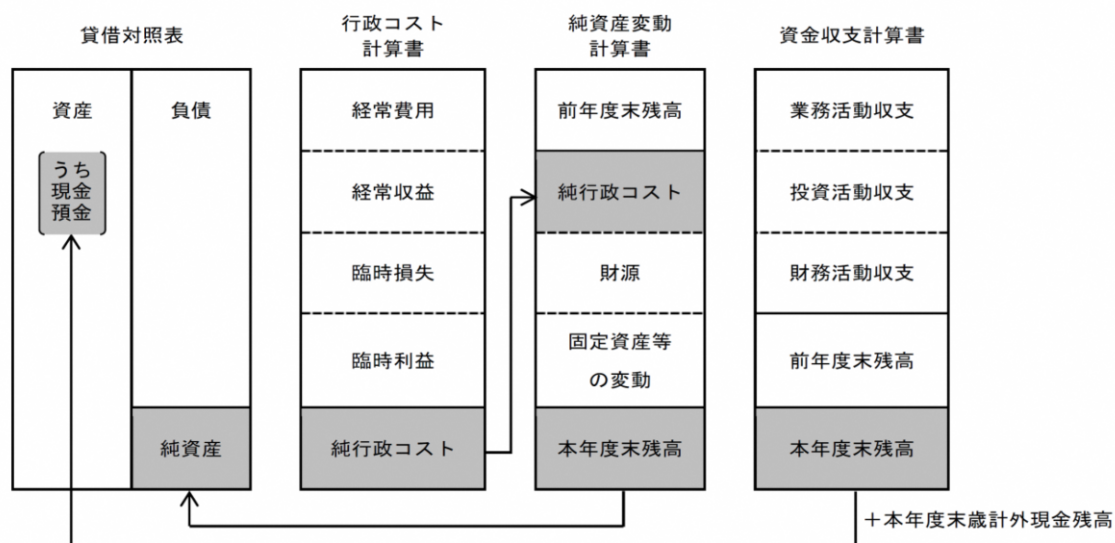
作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5) 作成対象とする範囲

財務書類4表は一般会計等ベースと全体ベース、連結ベースで作成しています。

区 分		名 称	
連 結	全 体	一般会計等	・一般会計
		地方公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	・国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		
	・簡易水道事業特別会計		
	・合併処理浄化槽事業特別会計		
	・介護保険事業特別会計（事業勘定）		
	・後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合・広域連合	・東京都後期高齢者医療広域連合	
		・東京都島嶼町村一部事務組合	
		・東京市町村総合事務組合	
		・東京都町村議会議員公務災害補償等組合	
		・東京都市町村職員退職手当組合	
第三セクター等	・株式会社 TOSHIMA		

6) 財務書類 4 表構成の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 本村の財務書類について

1) 貸借対照表

令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）

単位：円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	2,648,389,865	3,526,070,680	3,644,155,636
有形固定資産	1,941,706,435	2,799,282,836	2,907,668,384
(1) 事業用資産	883,402,595	893,748,673	996,621,988
(2) インフラ資産	916,839,775	1,729,551,248	1,729,551,248
(3) 物品	141,464,065	175,982,915	181,495,148
無形固定資産	1,854,600	4,560,987	4,569,358
投資その他の資産	704,828,830	722,616,406	731,917,894
(1) 投資及び出資金	246,877,000	246,877,000	244,387,000
(2) 投資損失引当金	-	-	-
(3) 長期延滞債権	-	-	-
(4) 長期貸付金	-	-	-
(5) 基金	457,951,830	475,349,857	487,529,094
(6) その他	-	-	-
(7) 徴収不能引当金	-	-	-
2. 流動資産	1,160,294,287	1,439,423,681	1,488,761,100
(1) 現金預金	96,693,148	157,424,203	189,545,467
(2) 未収金	135,643	140,093	140,691
(3) 短期貸付金	-	-	2,239
(4) 基金	1,063,465,496	1,281,859,385	1,299,057,073
(5) 棚卸資産	-	-	-
(6) その他	-	-	15,630
(7) 徴収不能引当金	-	-	-
3. 繰延資産	-	-	-
資産合計	3,808,684,152	4,965,494,361	5,132,916,736
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	482,205,968	650,679,146	662,468,452
(1) 地方債	431,058,968	599,532,146	609,679,400
(2) 長期未払金	-	-	12
(3) 退職手当引当金	51,147,000	51,147,000	52,789,040
(4) 損失補償等引当金	-	-	0
(5) その他	-	-	0
2. 流動負債	81,358,979	99,212,928	115,591,592
(1) 1年内償還予定地方債	55,679,444	73,533,393	75,882,717
(2) 未払金	-	-	11,264,782
(3) 未払費用	-	-	2,294,268
(4) 前受金	-	-	-
(5) 前受収益	-	-	-
(6) 賞与等引当金	18,696,552	18,696,552	18,894,270
(7) 預り金	6,982,983	6,982,983	7,255,555
(8) その他	-	-	-
負債合計	563,564,947	749,892,074	778,060,044
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	3,711,855,361	4,807,930,065	4,943,214,948
(2) 余剰分（不足分）	△ 466,736,156	△ 592,327,778	△ 588,358,256
純資産合計	3,245,119,205	4,215,602,287	4,354,856,692
負債及び純資産合計	3,808,684,152	4,965,494,361	5,132,916,736

貸借対照表とは、決算時点において本村が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表すものです。

「資産(今までに形成された住民の財産)」を整備するための財源の調達方法として、借金をして「負債(将来の住民負担)」を増やしてきたのか、既存に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金など「純資産(今までの住民負担)」を充当してきたのかなど、今までの住民負担と将来の住民負担とのバランスを見ることができます。

令和3年度末の一般会計等の総資産は約38.1億円で、このうち庁舎、学校などの事業用資産が約8.8億円(総資産の約23.2%)、道路などのインフラ資産が約9.2億円(総資産の約24.1%)、固定・流動資産を合わせた基金は約15.2億円(総資産の約39.9%)となっています。

負債は約5.6億円で、そのうち資産形成に要した財源は主に地方債で固定・流動負債を合わせて約4.9億円(総負債の86.4%)です。なお、その8割程度は将来の普通交付税の算入基礎となるものも含まれているため、負債の全額が実質的な将来世代の負担額というわけではありません。

資産から負債を差し引いた約32.5億円が純資産であり、現在までの世代が負担した金額を示しています。資産総額に占める純資産の割合は85.2%となっています。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2) 行政コスト計算書

令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年4月31日）

単位：円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,330,639,190	1,419,856,841	1,433,990,146
1. 業務費用	938,198,292	1,194,880,195	1,205,690,667
(1) 人件費	274,299,291	335,754,285	338,701,773
(2) 物件費等	658,833,362	847,252,718	794,508,327
(3) その他の業務費用	5,065,639	11,873,192	72,480,567
2. 移転費用	392,440,898	224,976,646	228,299,479
経常収益	112,183,501	148,651,126	156,320,245
1. 使用料及び手数料	24,542,683	38,497,493	41,981,733
2. その他	87,640,818	110,153,633	114,338,512
純経常行政コスト	1,218,455,689	1,271,205,715	1,277,669,901
臨時損失	1,055,242	1,055,242	1,431,976
臨時利益	27,207,341	27,207,341	—
純行政コスト	1,192,303,590	1,245,053,616	1,279,101,877

行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書にあたるもので、本村における会計期間中の費用・収益の取引高を表すものです。当年度1年間に住民の皆さんに提供した行政サービスのうち、村の資産形成につながらない、いわばソフト的なサービス（村の活動は人的サービスや給付サービスなど、村の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

1年間に行政サービスの提供にかけた費用から、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を控除したものであり、本村の活動を示す指標としてとらえることができ、「コスト」という側面から1年間に実施された村の活動実績に関する情報を集約したものといえます。

なお、ここでいう「コスト」とは、当年度におけるソフト的な行政サービスに要したすべての費用をいうものであり、従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上されています。

令和3年度の一般会計等の経常費用（行政コスト）は約13.3億円です。経常費用の性質別内訳を見ると、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が最も大きく、経常費用全体の49.5%を占めています。次いで、社会保障給付や補助金などにかかる移転費用が29.5%、人件費や退職手当引当金・賞与引当金への繰入額などの人件費が

20.6%を占めています。

一方、行政サービスの直接の対価として収入した経常収益は約 1.1 億円であり、村税や国・都補助金等で賄うべき純経常行政コストは約 12.2 億円となります。経常収支の差引である純経常行政コストに、臨時的な損益を考慮した純行政コストは約 11.9 億円となり、このコスト（収支マイナス分）についても、村税や地方交付税などの一般財源や、国・都補助金で賄っております。

当年度、一般会計等及び全体会計において臨時利益に計上されている 2,721 万円は、株式会社 TOSHIMA の株式を自己株式として売却したことによる償還益ですが、連結会計上は内部取引として相殺されています。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3) 純資産変動計算書

令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年4月31日）

単位：円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	3,136,793,473	4,003,403,661	4,191,386,559
純行政コスト	△ 1,192,303,590	△ 1,245,053,616	△ 1,279,101,877
財源	1,300,629,322	1,457,252,242	1,467,924,945
(1) 税収等	524,394,448	549,188,968	553,870,375
(2) 国県等補助金	776,234,874	908,063,274	914,054,570
本年度差額	108,325,732	212,198,626	188,823,067
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 25,429,474
その他	—	—	76,540
本年度純資産変動額	108,325,732	212,198,626	163,470,133
本年度純資産残高	3,245,119,205	4,215,602,287	4,354,856,692

純資産変動計算書は、本村における会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表すものです。財源は、地方税や交付金、その他収入などの一般財源等を財源とした「税収等」と国や都からの補助金を財源とした「国県等補助金」に分類して示しています。

このように、純資産の増減を財源別に整理することで、どのような財源を活用して、村の資産を形成し、行政サービスを提供したのかを分析することができます。

本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

令和3年度の一般会計等行政コスト計算書において算出された「純経常行政コスト」は、約12.9億円となっています。

これに対し、地方税や諸収入などの一般財源（約5.2億円）、国や県からの補助金等の受入（約7.8億円）を合わせた当年度の収入額は約13億円であり、純経常行政コストが収入を約1.1億円上回っています。この1年間で純資産が約1.1億円増加し、期末の純資産残高は約32.5億円となりました。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4) 資金収支計算書

令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	235,923,915	315,920,411	328,898,445
1. 業務支出	1,161,275,088	1,224,453,687	1,228,237,672
2. 業務収入	1,397,199,003	1,540,374,098	1,557,136,117
3. 臨時支出	—	—	—
4. 臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 206,394,382	△ 228,661,526	△ 264,302,894
1. 投資活動支出	267,537,151	340,104,844	342,056,647
2. 投資活動収入	61,142,769	111,443,318	77,753,753
財務活動収支	△ 44,972,717	△ 62,658,708	△ 64,986,411
1. 財務活動支出	55,972,717	73,658,708	75,986,411
2. 財務活動収入	11,000,000	11,000,000	11,000,000
本年度資金収支額	△ 15,443,184	24,600,177	△ 390,860
前年度末資金残高	105,153,349	125,841,043	183,660,280
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 716,216
本年度末資金残高	89,710,165	150,441,220	182,553,204
前年度末歳計外現金残高	8,486,520	8,486,520	8,494,628
本年度歳計外現金増減額	△ 1,503,537	△ 1,503,537	△ 1,502,365
本年度末歳計外現金残高	6,982,983	6,982,983	6,992,263
本年度末現金預金残高	96,693,148	157,424,203	189,545,467

資金収支計算書は、本村における会計期間中の資金収支の状態、すなわち本村の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表すものです。年度当初と年度末の資金（＝財政調整基金と歳計現金）の増減の内訳を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを明らかにしたものです。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

一般会計等の令和3年度の継続的な収支である「業務活動収支」は約2.4億円の黒字が発生した一方、公共資産形成のための収支である「投資活動収支」は約2.1億円の赤字となりました。また、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより「財務活動収支」

は約 0.4 億円の赤字となりました。その結果、全体で約 1,544 万円の資金流出の状況にあります。歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は約 9,669 万円となりました。

なお、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約 1 億 8,834 万円の黒字となりました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税込等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

3. 総務省様式による財務書類の指標分析

1) 令和3年度 財務書類に関する情報①

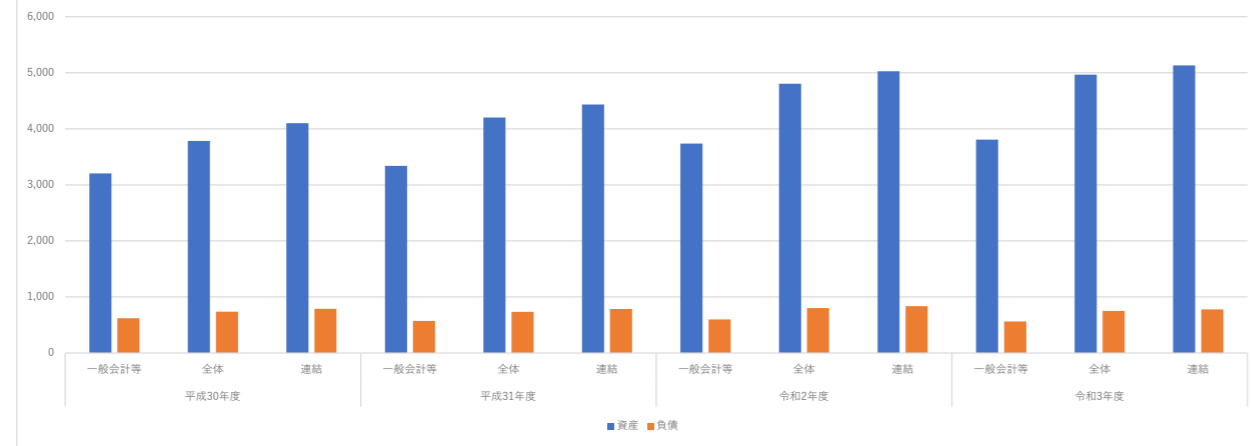
団体名 東京都利島村
 団体コード 133621

人口	349人 (R4.1.1現在)	職員数 (一般職員等)	26人
面積	4.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

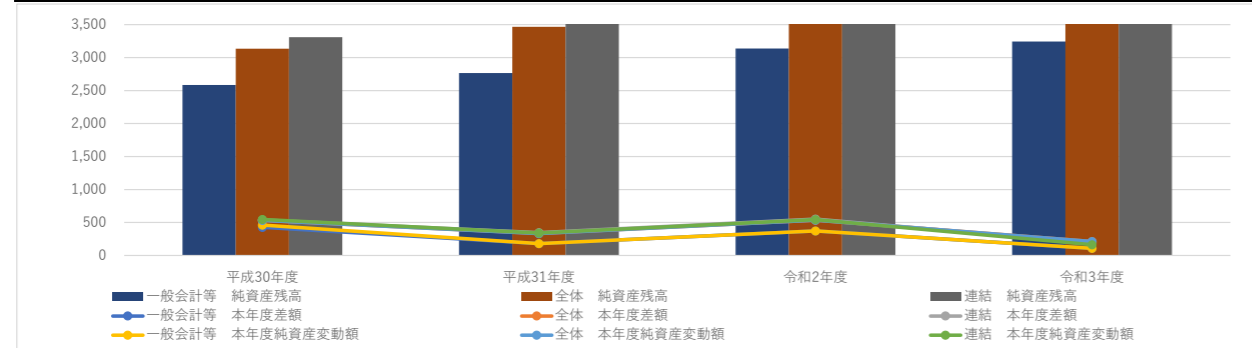
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,205	3,338	3,735	3,809
	負債	621	573	599	564
全体	資産	3,783	4,203	4,806	4,965
	負債	737	735	803	750
連結	資産	4,100	4,433	5,027	5,133
	負債	790	785	836	778



分析：
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から74百万円の増加（+1%）となった。金額の変動が大きいものとして、基金であり、財政調整基金を積み立てたこと等により、基金（流動資産）が113百万円増加した。負債総額は前年度から34百万円減少（-6%）している。特に地方債の減少が大きな要因となっている。特別会計等を加えた全体では、一般会計等の基金の積立の影響により、増加した。

3. 純資産変動の状況

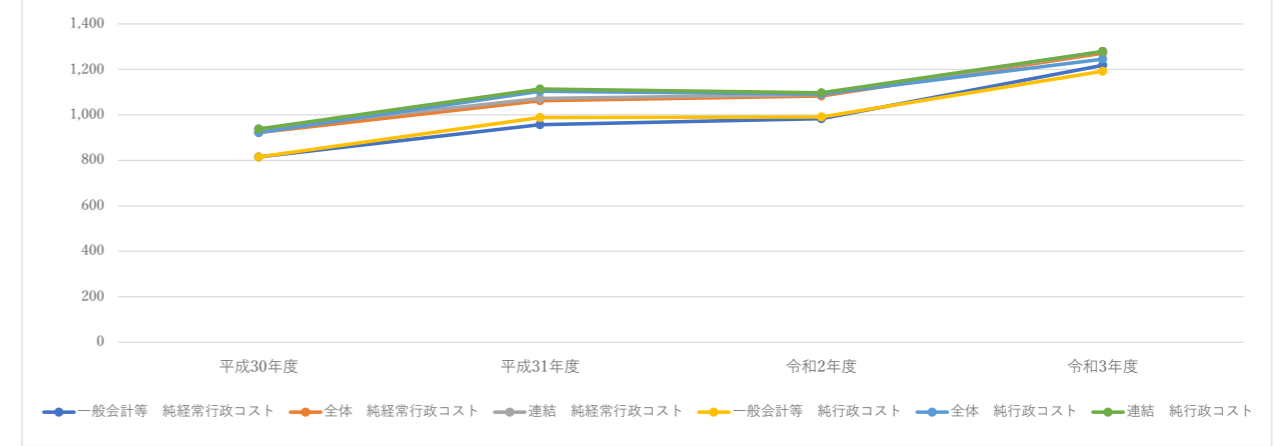
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	427	181	371	108
	本年度純資産変動額	461	181	372	108
	純資産残高	2,584	2,765	3,137	3,245
全体	本年度差額	532	335	535	212
	本年度純資産変動額	532	332	535	212
	純資産残高	3,136	3,468	4,003	4,216
連結	本年度差額	538	346	551	189
	本年度純資産変動額	546	339	543	163
	純資産残高	3,309	3,648	4,191	4,355



分析：
 一般会計等においては、税収等の財源（1,301百万円）が純行政コスト（1,192百万円）を上回ったことから、本年度差額は109百万円（前年度比-262百万円）となり、純資産残高は3,245百万円の増加となった。行政コストが増加したため、純資産が減少していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

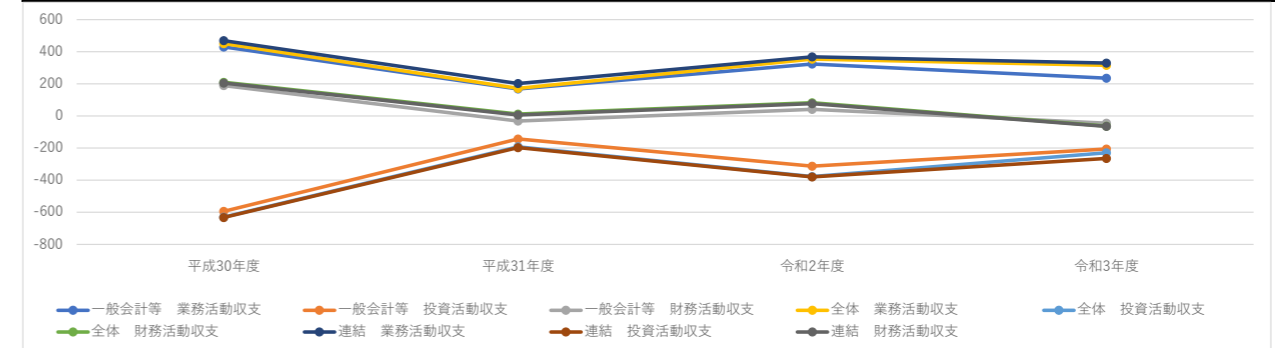
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	815	957	983	1,218
	純行政コスト	815	988	991	1,192
全体	純経常行政コスト	922	1,062	1,083	1,271
	純行政コスト	922	1,104	1,091	1,245
連結	純経常行政コスト	938	1,072	1,089	1,278
	純行政コスト	938	1,114	1,097	1,279



分析：
 一般会計等においては、経常費用は1,331百万円となり、前年度比149百万円の増加（+23%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は938百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は392百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きなのは物件費等（659百万円、前年度比+88百万円）、次いで人件費等（274百万円、前年度比+53百万円）であり、純行政コストの79%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	430	168	324	236
	投資活動収支	△ 594	△ 143	△ 313	△ 206
	財務活動収支	189	△ 31	41	△ 45
全体	業務活動収支	451	172	354	316
	投資活動収支	△ 630	△ 192	△ 377	△ 229
	財務活動収支	210	12	83	△ 63
連結	業務活動収支	469	202	368	329
	投資活動収支	△ 632	△ 197	△ 380	△ 264
	財務活動収支	205	6	77	△ 65



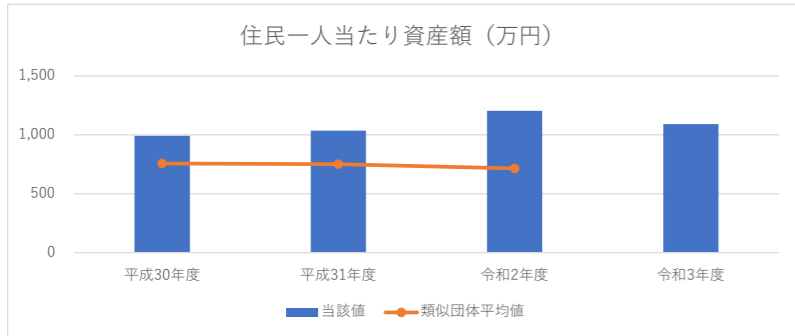
分析：
 一般会計等においては、業務活動収支は236百万円であったが、投資活動収支については、水道更新事業等を行ったことから、▲206百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、90百万円となった。今後も、償還額の増加が見込まれる。

2) 令和3年度 財務書類に関する情報② (一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

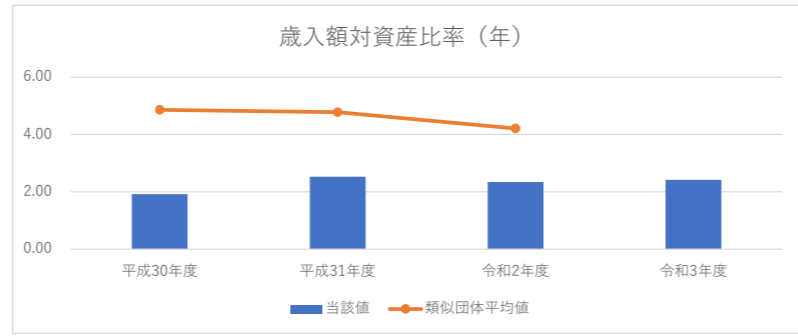
①住民一人当たり資産額 (万円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	320,478	333,794	373,542	380,868
人口	323	322	310	349
当該値	992.2	1036.6	1205.0	1091.3
類似団体平均値	757	750.9	714.9	—



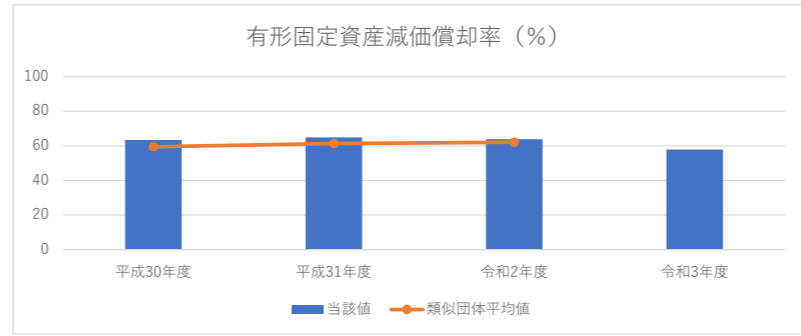
②歳入額対資産比率 (年)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,205	3,338	3,735	3,809
歳入総額	1,668	1,317	1,593	1,574
当該値	1.92	2.53	2.34	2.42
類似団体平均値	4.86	4.78	4.21	—



③有形固定資産減価償却率 (%)

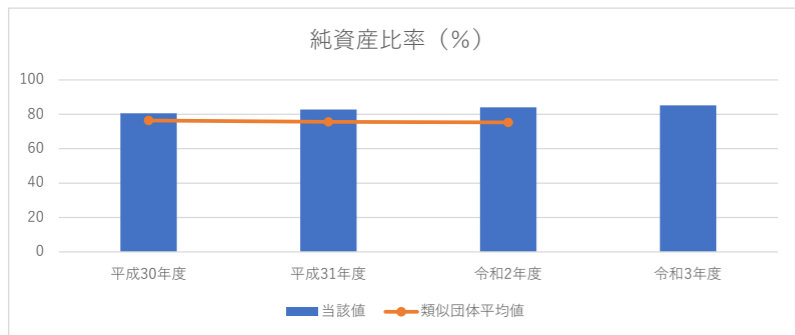
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,880	2,996	3,103	3,232
有形固定資産	4,545	4,614	4,858	5,582
当該値	63.4	64.9	63.9	57.9
類似団体平均値	59.5	61.3	62.1	—



2. 資産と負債の比率

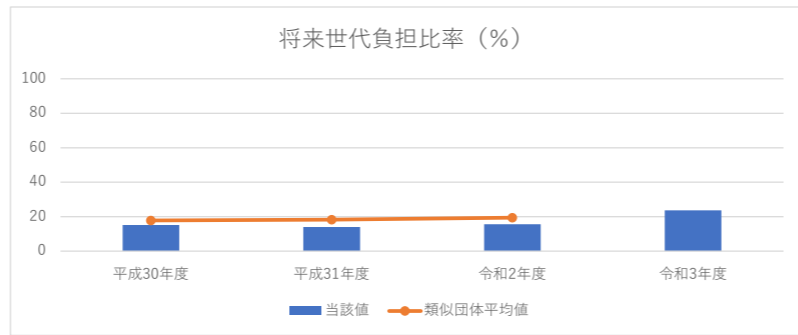
④純資産比率 (%)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
純資産	2,584	2,765	3,136	3,245
資産合計	3,205	3,338	3,735	3,809
当該値	80.6	82.8	84.0	85.2
類似団体平均値	76.4	75.6	75.3	—



⑤将来世代負担比率 (%)

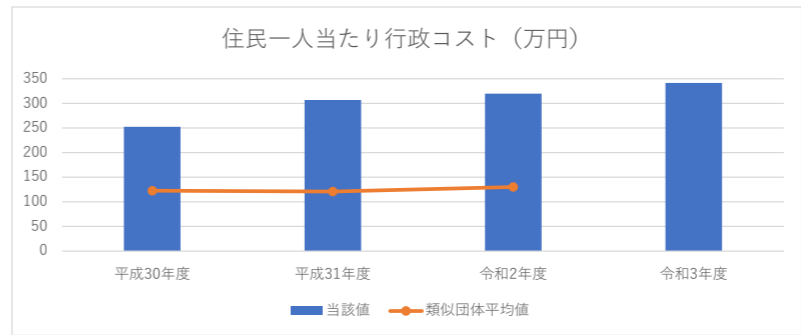
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	276	258	312	461
有形・無形固定資産合計	1,833	1,842	2,002	1,944
当該値	15.1	14.0	15.6	23.7
類似団体平均値	17.8	18.2	19.4	—



3. 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト (万円)

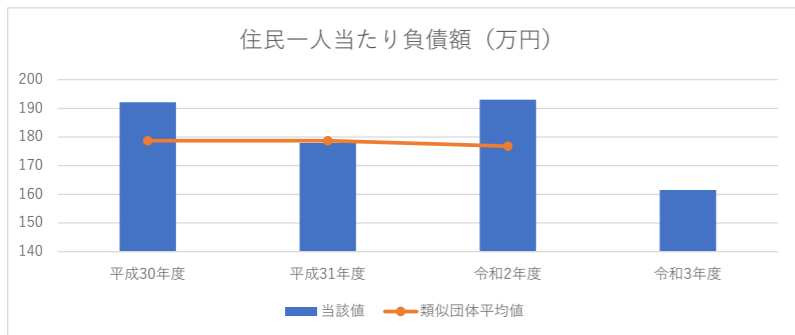
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	81,520	98,808	99,109	119,230
人口	323	322	310	349
当該値	252.4	306.9	319.7	341.5
類似団体平均値	122.8	121.0	130.2	—



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額 (万円)

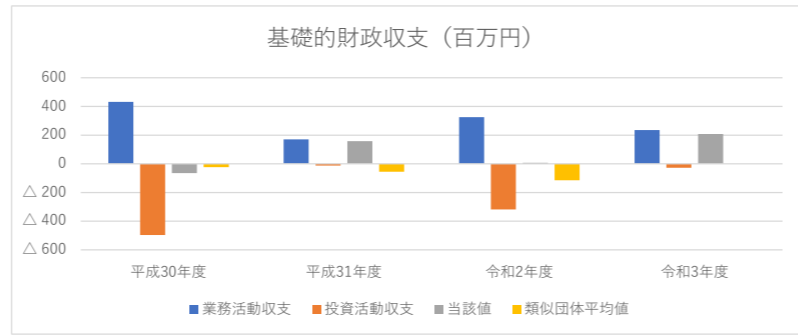
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	62,060	57,270	59,843	56,357
人口	323	322	310	349
当該値	192.1	177.9	193.0	161.5
類似団体平均値	178.7	178.7	176.8	—



⑧基礎的財政収支 (百万円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支	432	170	325	235
投資活動収支	△497	△12	△318	△28
当該値	△65	158	7	207
類似団体平均値	△22.9	△55.6	△115	—

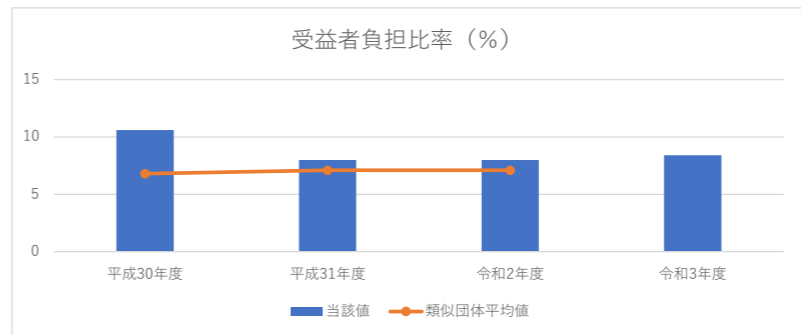
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



6. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 (%)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	97	83	83	112
経常費用	912	1,040	1,040	1,331
当該値	10.6	8.0	8.0	8.4
類似団体平均値	6.8	7.1	7.1	—



分析簡:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、微増ではあるが、年々増額となっている。大型案件事業（汚泥再生処理センターや水道更新事業等）の実施による資産の取得によるものである。資産に対しての歳入額は増加したが、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は昨年度を下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度とほぼ同水準となった。将来世代負担比率は、3年連続での大型事業（汚泥再生処理センターや水道更新事業等）の実施となったため、高水準の値となった。今後も、大型案件が予定されている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、高水準の値が続き、純行政コストのうち約6割弱を占める物件費等により、高くなる要因となっていると考えられる。今後も、大型事業が予定されるため、増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口増により減少となっている。が予定されるため、負債額の増加が見込まれる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より微増している。他類似団体と比較しても、多くの公営住宅を有しており、使用料が大きく占めている。また、定期航路等受託事業収入が含まれていることが挙げられる。

4. 参考資料

1) 一般会計等財務書類

一般会計等

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	2,648,389,865	固定負債	482,205,968
有形固定資産	1,941,706,435	地方債	431,058,968
事業用資産	883,402,595	長期未払金	—
土地	94,975,979	退職手当引当金	51,147,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,823,502,947	その他	—
建物減価償却累計額	△2,230,090,906	流動負債	81,358,979
工作物	580,156,479	1年内償還予定地方債	55,679,444
工作物減価償却累計額	△400,258,327	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	18,696,552
航空機	—	預り金	6,982,983
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	563,564,947
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	15,116,423	固定資産等形成分	3,711,855,361
インフラ資産	916,839,775	余剰分（不足分）	△466,736,156
土地	6,852,591		
建物	25,032,774		
建物減価償却累計額	△11,965,783		
工作物	1,446,236,864		
工作物減価償却累計額	△589,472,071		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	40,155,400		
物品	246,381,762		
物品減価償却累計額	△104,917,697		
無形固定資産	1,854,600		
ソフトウェア	1,854,600		
その他	—		
投資その他の資産	704,828,830		
投資及び出資金	246,877,000		
有価証券	—		
出資金	246,877,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	457,951,830		

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	457,951,830		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	1,160,294,287		
現金預金	96,693,148		
未収金	135,643		
短期貸付金	—		
基金	1,063,465,496		
財政調整基金	914,243,570		
減債基金	149,221,926		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	3,245,119,205
資産合計	3,808,684,152	負債及び純資産合計	3,808,684,152

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,330,639,190
業務費用	938,198,292
人件費	274,299,291
職員給与費	181,973,810
賞与等引当金繰入額	18,696,552
退職手当引当金繰入額	17,599,567
その他	56,029,362
物件費等	658,833,362
物件費	473,851,426
維持補修費	27,182,235
減価償却費	157,691,076
その他	108,625
その他の業務費用	5,065,639
支払利息	791,254
徴収不能引当金繰入額	—
その他	4,274,385
移転費用	392,440,898
補助金等	148,188,403
社会保障給付	11,106,939
他会計への繰出金	233,036,856
その他	108,700
経常収益	112,183,501
使用料及び手数料	24,542,683
その他	87,640,818
純経常行政コスト	1,218,455,689
臨時損失	1,055,242
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,055,242
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,207,341
資産売却益	27,207,341
その他	—
純行政コスト	1,192,303,590

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,136,793,473	3,621,585,842	△484,792,369
純行政コスト（△）	△1,192,303,590		△1,192,303,590
財源	1,300,629,322		1,300,629,322
税収等	524,394,448		524,394,448
国県等補助金	776,234,874		776,234,874
本年度差額	108,325,732		108,325,732
固定資産等の変動（内部変動）		90,269,519	△90,269,519
有形固定資産等の増加		99,244,165	△99,244,165
有形固定資産等の減少		△158,798,746	158,798,746
貸付金・基金等の増加		168,292,986	△168,292,986
貸付金・基金等の減少		△18,468,886	18,468,886
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	108,325,732	90,269,519	18,056,213
本年度末純資産残高	3,245,119,205	3,711,855,361	△466,736,156

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,161,275,088
業務費用支出	768,834,190
人件費支出	262,887,907
物件費等支出	501,142,286
支払利息支出	791,254
その他の支出	4,012,743
移転費用支出	392,440,898
補助金等支出	148,188,403
社会保障給付支出	11,106,939
他会計への繰出支出	233,036,856
その他の支出	108,700
業務収入	1,397,199,003
税込等収入	524,489,628
国県等補助金収入	760,525,874
使用料及び手数料収入	24,542,683
その他の収入	87,640,818
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	235,923,915
【投資活動収支】	—
投資活動支出	267,537,151
公共施設等整備費支出	99,244,165
基金積立金支出	168,292,986
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	61,142,769
国県等補助金収入	15,709,000
基金取崩収入	10,274,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	52,428
その他の収入	35,107,341
投資活動収支	△206,394,382
【財務活動収支】	—
財務活動支出	55,972,717
地方債償還支出	55,972,717
その他の支出	—
財務活動収入	11,000,000
地方債発行収入	11,000,000
その他の収入	—

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△44,972,717
本年度資金収支額	△15,443,184
前年度末資金残高	105,153,349
本年度末資金残高	89,710,165
前年度末歳計外現金残高	8,486,520
本年度歳計外現金増減額	△1,503,537
本年度末歳計外現金残高	6,982,983
本年度末現金預金残高	96,693,148

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額

の運用益のうち利島村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針等の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.4%
将来負担比率	—

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却可能資産の範囲は、売却が予定されている公共資産を対象としています。
 - イ 内訳
売却可能資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 378,063 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	469,448 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,525 千円
将来負担額	730,069 千円
充当可能基金額	1,669,231 千円
特定財源見込額	19,152 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	479,357 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 188,340 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,574,495 千円	1,484,785 千円
繰越金に伴う差額	105,153 千円	—
資金収支計算書	1,469,342 千円	1,484,785 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	235,924 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	15,709 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△ 357 千円
減価償却費	△ 157,691 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 889 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 10,523 千円
資産除売却損	△ 1,055 千円
資産売却益	27,207 千円
純資産変動計算書の本年度差額	108,326 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 300 百万円としています。

2) 一般会計等附属明細書

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,466,302,181	47,449,647	0	3,513,751,828	2,630,349,233	70,438,684	883,402,595
土地	79,575,979	15,400,000	0	94,975,979	0	0	94,975,979
建物	2,820,043,337	3,459,610	0	2,823,502,947	2,230,090,906	51,153,614	593,412,041
工作物	566,682,865	13,473,614	0	580,156,479	400,258,327	19,285,070	179,898,152
建設仮勘定	0	15,116,423	0	15,116,423	0	0	15,116,423
インフラ資産	1,499,082,629	19,195,000	0	1,518,277,629	601,437,854	58,285,162	916,839,775
土地	6,852,591	0	0	6,852,591	0	0	6,852,591
建物	25,032,774	0	0	25,032,774	11,965,783	975,973	13,066,991
工作物	1,446,236,864	0	0	1,446,236,864	589,472,071	57,309,189	856,764,793
建設仮勘定	20,960,400	19,195,000	0	40,155,400	0	0	40,155,400
物品	218,212,924	32,599,518	4,430,680	246,381,762	104,917,697	28,349,030	141,464,065
合計	5,183,597,734	99,244,165	4,430,680	5,278,411,219	3,336,704,784	157,072,876	1,941,706,435

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	331,224,605	87,999,948	68,768,154	32,841,705	125,730,158	4,319,031	232,518,994	883,402,595
土地	45,174,966	17,872,637	10,615,094	33,508	2,144,682	2,926	19,132,166	94,975,979
建物	285,351,689	46,168,103	58,153,060	21,328,195	17,691,150	2,423,480	162,296,364	593,412,041
工作物	697,950	23,959,208	0	11,480,002	92,606,326	1,892,625	49,262,041	179,898,152
建設仮勘定	0	0	0	0	13,288,000	0	1,828,423	15,116,423
インフラ資産	240,057,070	0	1,109,519	353,411,269	31,480,760	136,571,893	154,209,264	916,839,775
土地	5,715,105	0	1,109,519	7,996	0	19,971	0	6,852,591
建物	4,242,505	0	0	0	0	8,824,486	0	13,066,991
工作物	189,944,060	0	0	353,403,273	31,480,760	127,727,436	154,209,264	856,764,793
建設仮勘定	40,155,400	0	0	0	0	0	0	40,155,400
物品	24,093,751	28,356,929	8,022,714	14,214,716	17,534,427	19,171,167	30,070,361	141,464,065
合計	595,375,426	116,356,877	77,900,387	400,467,690	174,745,345	160,062,091	416,798,619	1,941,706,435

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
株式会社TOSHIMA	2,500,000	33,090,836	13,822,334	19,268,502	10,000,000	25.0%	4,817,126	0	2,500,000
合計	2,500,000	33,090,836	13,822,334	19,268,502	10,000,000		4,817,126	0	2,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
東京都島しょ振興公社	242,400,000	7,155,202,250	2,333,039,813	4,822,162,437	4,000,000,000	6.06%	292,223,044	0	242,400,000	242,400,000
神新汽船株式会社	14,500,000	317,773,401	473,478,212	△ 155,704,811	80,000,000	18.13%	△ 28,221,497	14,500,000	0	14,500,000
伊豆諸島開発株式会社	3,610,000	1,874,625,746	2,223,060,514	△ 348,434,768	149,990,000	2.41%	△ 8,386,222	3,610,000	0	3,610,000
全国漁業信用基金協会	1,250,000	297,995,926,642	229,848,076,818	68,147,849,824	46,091,250,000	0.00%	1,848,178	0	1,250,000	1,250,000
東京都農林水産振興財団	580,000	11,548,159,114	1,376,505,553	10,171,653,561					580,000	580,000
暴力団追放促進都民センター	107,000	3,295,950,996	4,497,980	3,291,453,016					107,000	107,000
地方公共団体金融機構	40,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.00%	886,891	0	40,000	40,000
合計	262,487,000	25,157,052,638,149	24,703,019,658,890	454,032,979,259	66,923,240,000		258,350,392	18,110,000	244,377,000	262,487,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	914,243,570	0	0	0	914,243,570	914,243,570
減債基金	149,221,926	0	0	0	149,221,926	149,221,926
庁舎建設基金	273,224,986	0	0	0	273,224,986	273,224,986
土地開発基金	36,084,423	0	8,804,186	0	44,888,609	44,888,609
奨学資金貸付基金	32,517,000	0	0	16,921,358	49,438,358	49,438,358
災害復旧資金貸付基金	20,251,798	0	0	0	20,251,798	20,251,798
公共的経済団体経営基盤安定化資金貸付基金	11,632,727	0	0	20,000,000	31,632,727	31,632,727
森林環境譲与税基金	1,408,011	0	0	0	1,408,011	1,408,011
住宅建設基金	35,107,341	0	0	0	35,107,341	35,107,341
利島村出会いと交流応援基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合計	1,475,691,782	0	8,804,186	36,921,358	1,521,417,326	1,521,417,326

⑤貸付金の明細:該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	0	0
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	135,643	0
小計	135,643	0
合計	135,643	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	172,978,320	20,084,009	172,978,320							
公営住宅建設	19,151,596	3,573,726							19,151,596	
災害復旧	88,363,999	8,329,083		88,363,999						
教育・福祉施設	0									
一般単独事業	0									
その他	0									
【特別分】										
臨時財政対策債	205,758,497	23,692,626	193,966,781			11,791,716				
減税補てん債	486,000	0		486,000						
退職手当債	0									
その他	0									
合計	486,738,412	55,679,444	366,945,101	88,849,999	0	11,791,716	0	0	0	19,151,596

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
486,738,412	486,738,412	—	—	—	—	—	—	1.78%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
486,738,412	55,679,444	53,924,438	51,947,078	49,331,063	45,548,292	163,764,965	57,136,798	9,406,334	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要：該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	0	0		0	0
退職手当引当金	40,624,190	17,599,567	7,076,757	0	51,147,000
賞与等引当金	17,807,978	18,696,552	17,807,978		18,696,552
合計	58,432,168	36,296,119	24,884,735	0	69,843,552

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			—	
	計			
その他の補助金等	社会福祉協議会運営費補助金	利島村社会福祉協議会	44,759,000	社会福祉協議会の運営に対する支援
	繁殖保護助成金	利島村漁業協同組合	19,823,276	稚貝放流事業に対する支援
	新型コロナウイルス生活応援支援金	村民	9,870,000	村民に対する生活支援
	製油センター管理運営事業補助金	利島農業協同組合	7,642,898	精油センターの管理運営に対する支援
	その他	—	66,093,229	—
	計		148,188,403	
合計			148,188,403	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	53,311,524	
		地方交付税	455,065,000	
		地方譲与税	2,748,000	
		地方消費税交付金	8,373,000	
		その他	4,896,924	
		小計	524,394,448	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	15,709,000
			計	15,709,000
		経常的補助金	国庫支出金	79,784,973
			都道府県等支出金	680,740,901
			計	760,525,874
		小計	776,234,874	
		合計		1,300,629,322

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	1,192,303,590	760,525,874	11,000,000	226,790,521	193,987,195
有形固定資産等の増加	99,244,165	15,709,000	0	83,535,165	
貸付金・基金等の増加	168,292,986	0	0	168,292,986	
合計	1,459,840,741	776,234,874	11,000,000	478,618,672	193,987,195

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	96,693,148
合計	96,693,148

利島村役場 会計管理室

〒100-0301 東京都利島村248番地

電話 04992-9-0011
